

研究の窓

社会保障の規模拡大は経済に悪影響を与えるのか

社会保障負担の拡大によって国民負担率が上昇する傾向が続くなか、社会保障負担が経済活力を低下させるという主張がよくされるようになっている。2003年の『経済財政白書』でも、OECD諸国のデータを用いて、潜在的国民負担率（租税・社会保障負担と財政赤字の和の対国民所得比）が高い国ほど経済成長率が低くなるという関係が示されている。このような主張は正しいのかどうか。2つの視点から検討を加えよう。

第1に、データに現れた関係が負担から成長への因果関係を反映しない可能性を考慮しなければならない。因果関係が存在しなくてもデータに見られる関係が現れる可能性が2つある。まず、経済成長が鈍化すると、社会保障負担が拡大するという逆の因果関係の可能性である。経済が低迷して経済成長率が鈍化しても、社会保障給付がそれに連動して削減されるような仕組みになっていない場合（実際、例えば年金・医療給付を考えるとこの想定は妥当する）には、経済成長から負担率への因果関係が生じるかもしれない。循環的要因で経済成長が鈍化した場合には、失業給付が増加して、やはり同様の因果関係が成立するかもしれない。もう1つは、別の第3の変数が経済成長と社会保障負担に影響を与えることによって、見せかけの相関が形成されている可能性である。労働力人口成長率が低下することがマクロの経済成長を鈍化させ、社会保障負担を増加させるというのがその1つの事例である。経済成長と社会保障に因果関係はなくても、両者の負の相関関係が導かれるかもしれない。

第2の視点は、社会保障が経済成長へ負の影響をもっているとしても、それをもって社会保障の規模縮小を唱えることが正しいことなのかどうかである。社会保障の規模を議論するのであれば、その純便益（便益と費用の差）を判断の根拠とするべきである。しかし、社会保障がもたらす便益はGDPの計測には十分には反映されていない。いや、ほとんど反映されていないといってもいいかもしれない。

社会保険がもたらす機能とは、何らかの原因で困窮する個人に給付をおこない、その財源はひろく保険料で徴収することである。消費機会を犠牲にすることの費用の低い個人から、給付の価値を高く評価する個人に所得移転をしていれば、純計で厚生水準の改善があると考えられる（厳密には個人間の効用比較に関する問題を考慮する必要があるが、ここではその問題は脇に置いておく）。しかし、国民経済計算では保険料負担と給付がその金額で表示されるに留まる。さらに移転取引はGDPに計上されない。

医療・介護の現物給付は、そのサービス消費がGDPに計上される。ただし、かりにこれらの給付がなされなければ、そこに使用されたであろう資源は他の用途に向けられ、GDPには変動はない。医療・介護に対する政策介入の主要目的はサービスへの平等なアクセスの達成であるが、そのこと自体の価値はGDPでは計測されない。

一方で、保険料の徴収が資源配分の攪乱をもたらすなら、この部分は近似的に所得低下という形

で計上される。したがって、社会保障の便益はなかなか所得増として計上されずに、負担が所得低下に現れるといえる。

社会保障の便益が国民経済計算で十分に把握できなければ、別の方法でそれを把握する必要がある。このことが社会保障研究に与える示唆は、所得への影響ではなく効用への影響に焦点を当てて考えるべきということである。社会保障の規模拡大が経済厚生にどのような影響を与えるか、と考えることによって、社会保障の便益と費用を的確にとらえる問題設定となるのである。しかし、こうした視点の研究は現在のところ、理論分析とシミュレーション分析が中心であり、実際のデータに基づく経験的な研究は数少ない。公共事業では個別の事業採択の際に費用便益分析が適用されていることに比較すると、社会保障分野での政策評価はまだ改善の余地がある。社会保障分野でも政策の議論とより密接に連携する形で便益の計測ができるように研究が進展すれば、政策の意思決定がより合理的になることが期待される。

岩 本 康 志

(いわもと・やすし 東京大学教授)